

JAERA

NEWS LETTER

一般社団法人日本自動車リサイクル機構 ニュースレター

- 巻頭言 / 2021 年度自リ士制度認定講習会について…P1
 2020 年度自リ士制度更新講習会の受講者アンケート結果…P2
 B C P とは何でしょうか? …P3・P4 リモート会議システムのご紹介…P5
 2020 年度 駆動用 HV バッテリー共同出荷事業 / 3 月新車販売・使用済自動車発生台数…P6
 鉄スクラップ最新情報…P7 行事予定・お知らせ / 編集後記…P8

vol. 146

2021 年度 自動車リサイクル士制度認定講習会について

01

自動車リサイクル士の講習会につきまして、「今年度はいつやるの?」や「どんな方法で行うの?」など、皆様から機構事務局に数多くお問い合わせいただきました。

今年度の講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWEBを活用して実施する方向とし、現在、以下の内容で進めております。

【新規講習会】

対象者	自動車リサイクル士の資格をお持ちでない方
種類	全工程（引取・フロン工程は実施しません）
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会 WEB 上で講習動画の視聴 (配信期間内にいつでも視聴できるオンデマンド配信方式) ・修了試験 会場での試験（全国 8 か所で開催）※十分なコロナ対策を実施
実施予定	<ul style="list-style-type: none"> ・講習動画の配信期間：10 月の 1 か月間 ・修了試験：11 月、12 月の平日

【更新講習会】

対象者	既に自動車リサイクル士の資格をお持ちで、資格の有効期限が以下の方 <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年 3 月までの方（昨年度受講出来なかった方） ・2021 年 10 月 or 11 月までの方
種類	全工程、引取・フロン工程
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会 WEB 上で講習動画の視聴（配信日時が決まっているサテライト方式） ・確認試験 動画視聴後 WEB 上で実施 (内容確認のテストですので合否判定はございません)
実施予定	講習動画の配信：9 月、10 月、2022 年 2 月の平日（全 3 回）

※更新講習会は昨年度と同じ実施方法となります。

詳細が決まり次第、改めて皆様へご案内いたします。

巻頭言

新年度、弊社にも新たに 2 名の新入社員が仲間入りし、社内は元気な笑い声が絶えません。もちろん仕事を覚えていくのは、これからですが存在そのものがフレッシュで有難いです。

はつらつとし、何事にも前向きで一生懸命です。「一日も早く仕事を覚えて、会社に貢献できるようになりたい。新人なので笑顔とエネルギーで会社を盛り上げていきたい。」「まずは挨拶や礼儀などの基本的なことを疎かにせず、一日も早く会社の戦力になるように努めたい。」と話してくれます。

それを受け、我々も責任重大です。彼らの大切な人生、共に成長し、繁栄する会社・未来をしっかりと創っていく責任を感じています。出会い・御縁・機会に感謝です。

〈広報部会 木村 香奈子〉

《編集・発行責任者》

一般社団法人日本自動車リサイクル機構
広報部会長 永田 則男

《お問い合わせ先》

一般社団法人日本自動車リサイクル機構
〒105-0004

東京都港区新橋3丁目2番2号

TEL: 03-3519-5181

FAX: 03-3597-5171

MAIL: jaera-homepage@elv.or.jp

H P: http://www.elv.or.jp/

2020年度(昨年度)自動車リサイクル士制度

更新講習会の受講者アンケート結果

02

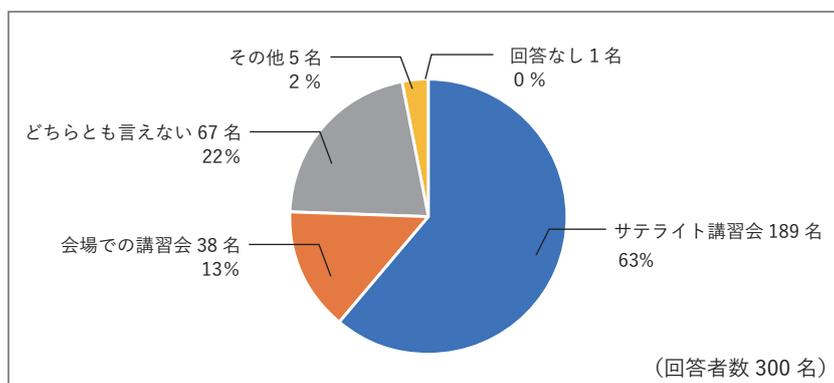
自動車リサイクル士制度について、昨年度は新型コロナの影響から更新講習会のみ開催し、実施方法はWEBを活用したサテライト方式とする初の試みを行いました。新型コロナの影響により、先行き不透明で大変な状況のなか、計333名もの方々に受講していただきました。誠にありがとうございました。

ここで、今回の更新講習会で皆様からご回答いただきましたアンケート結果の一部をご紹介します。

【今後の講習会へ参加する場合はどのような形態を希望されますか】

実際に受講していただいた方のうち、今後もサテライト方式の講習会を希望される方は63%、会場での講習会を希望される方は13%という結果になりました。

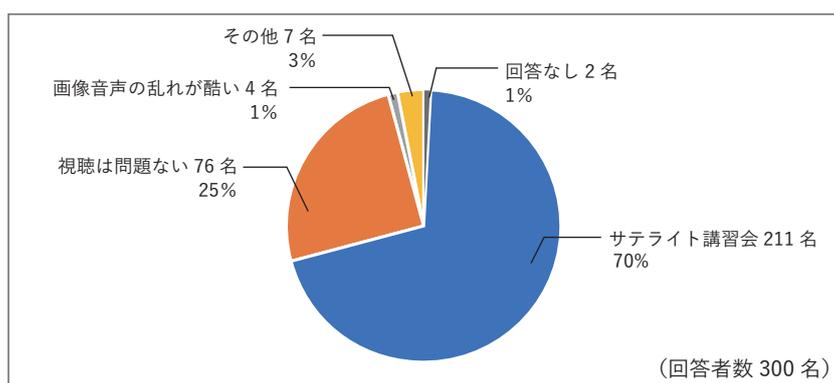
サテライト方式は受講者の時間の効率化や移動コストの低減も図ることが出来る一方、講習時間が短いことや、質問が出来ないことなどから会場講習を望む意見も一部ございました。



【サテライト講習会の通信状況について】

WEBを活用するなかで、一番の不安要素である通信状況についてもお伺いいたしました。

全く問題なし、視聴は問題なしの合計は95%となりました。今回は事前にテスト配信を実施し、更には、画像や音声が悪化した場合に、再読み込みできる「更新ボタン」を設けました。通信状況は受講者の方の受講環境にどうしても依存してしまいますが、今回、通信状況が悪化により受講が出来なかった方はありませんでした。



【講習が役に立った／更なる理解が必要】

講習が役に立った	更なる理解が必要
85.1%	14.8%

(内容確認票全回答の分類)

更新講習会ということもあり、約85%の方が役に立ったという評価でした。更なる理解が必要との記入者では、事務職などで直接業務に関わっていないためというコメントが多くありました。また、講習は役に立ったのだが破碎工程については関わっていないので分からないという意見もありました。

以上、更新講習会アンケート結果の一部のご紹介でした。前頁のとおり、今年度もWEBを活用した講習会を予定しております。「やってみて意外と簡単だった」、「WEBでも会場と変わらない」、「会社でもWEBをもっと活用してみよう」と多くの皆様に感じていただくよう、引き続き取り組んで参ります。

【アンケート結果の詳細版はこちら】

<https://www.elv.or.jp/media/20/20210415-anke-tokekkahoukou.pdf>

BCP（事業継続計画）に関するアンケート結果が気になり、都市大商事の係長と主任が、BCPについて調べ始めました。ちょっと、二人の会話を聞いてみましょう。



係長

去年の11月に、機構でさ、BCPとか言うアンケートがあったんだね。震災前には、135社のうち125社がBCPを準備していなかったんだわ。でも、震災後には準備していなかった125社のうち54社が既に策定していたり、これから策定を予定しているらしいよ。

そーなんっすね。結構な数の会社が関心を持ち始めたんですね。係長...でも、そもそもビーシーピーって何っすか？



主任



係長

防災計画みたいなモンでないのか？主任、ちょっと調べてもらえるかね？

あー了解です。えーと、BCPとはBusiness Continuity Planningのことで日本語で言うと事業継続計画です。ネットで検索するとこんな感じで書いてあるっす。
「企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。」

(出所：中小企業庁ホームページ)



主任



係長

うん？わかるような、わからんような。どれどれ、ふむふむ。要するに「会社が緊急事態を生き抜くための計画」だね。防災計画との違いを表にしてみようかね。

表1 防災計画とBCP

出所：内閣府 2013 事業継続ガイドライン p.5 より作成

	目的	対象	目標	範囲
防災計画	各拠点地域で想定される災害から、身体・生命の安全を確保すること。物的被害を軽減すること。	人、設備	<ul style="list-style-type: none"> 死傷者数、損害額を最小限にする。 従業員等の安否を確認する。 被災者を救助・支援する。 	例) 工場、本社ビル、データセンター
BCP	自社事業を中断させる恐れがある事態から、優先的に継続・復旧すべき重要業務を、継続させること。早期に復旧させること。	重要な要素(経営資源)から選定された重要業務	<ul style="list-style-type: none"> 重要業務の目標復旧時間・目標復旧レベルを達成する。 経営及び利害関係者への影響を許容範囲内に抑える。 収益を確保し企業として生き残る。 	自社サプライチェーン

防災計画の目的は、主に「身体・生命の安全の確保」と「物的被害の軽減」ですが、BCPでは身体・生命の安全確保に加え「優先的に継続・復旧すべき重要業務の継続または早期復旧」が目的となりますね。



主任



係長

主任、的確な説明をありがとう。自社の「重要業務」を把握して重要業務の「目標復旧時間・目標復旧レベル」を決めておくのがBCPですね。でもさあ、「重要業務」って何があるのかね？

そういえば・・・先日の講演会でBCPの話がありました。その時の研究論文はこれです！この論文に書いてあるA社の例は、上水・下水施設の清掃メンテナンス、産業廃棄物処理を行っている会社です。部署別で、重要業務、目標復旧時間、事前対策・準備を決めていたらしいです。表にまとめてみますね。



主任

表2 A社の重要業務と目標復旧時間 / 事前対策・準備の状況

出所：木村眞実他、2018 災害復興を考えた事業継続計画 (BCP) と事業継続マネジメント (BCM) 粉体技術 10 (7) 610 - 616

担当部署	重要業務	目標復旧時間	事前対策・準備
営業部	①緊急時対応	1日	<ul style="list-style-type: none"> 契約書やmanifesto保管 サプライヤーとの協定書・覚書
	②顧客との連絡	3日	
業務部	③上水道設備業務の復旧	3日	<ul style="list-style-type: none"> 自家発電装置の配備 サプライヤーとの協定書・覚書
	④下水道設備業務の復旧	3日	
環境リサイクル部	⑤中間処理施設の復旧	6日	<ul style="list-style-type: none"> 緊急地震速報装置の配備 入手困難部品の確保・保管 サプライヤーとの協定書・覚書
総務部	⑥社内システム管理	3日	<ul style="list-style-type: none"> バックアップデータ保管場所を内陸部に移転 衛星電話の配備 (各事業所) 社内研修会での訓練



係長

実際に震災が発生した時には、重要業務の①②③④と⑥は目標復旧時間を達成できていたんだね。



係長

なるほどね。A社の「基本方針」と見てみると、「何のために行う活動なのか」、「より優先して復旧させるべき重要な業務な何か」、「災害発生時に当社に求められる社会的役割とは何か」の3つだね。これらが緊急事態のなかで、何か考える時の道しるべになったんだね。



主任

そうなんです。達成できた背景には、自社でBCPを作成することと、定期的な模擬訓練によって、社員さんが「基本方針」を身に付けていたから…だそうです。



主任

BCPは重要業務の早期の復旧に役立つんですね。BCPを作る過程で業務のスリム化が出来た会社があるそうです。それと「事業継続力強化計画」の認定制度での優遇があるそうです。



係長

中小企業・小規模事業者による防災・減災に向けての取り組みの計画を、経済産業省が認定するというものだね。「実効性のある具体的な計画」が認定されるのだね。



主任

はい、そうです。ここで言う具体的な計画とは、自然災害等が発生した場合の初動対応を決めること、災害などの自社への影響はどのくらいなのかを推定すること、初動対応を行うために必要な「事前対策」を具体的に検討するということです。



係長

その計画は、まさにBCP事業継続計画みたいだね。国が事業継続力を強化する取り組みを応援してくれてるね！
認定企業への支援策は、(1)日本政策金融公庫による低利融資(設備投資資金)、(2)信用保証枠の追加、(3)防災・減災設備への税制優遇、(4)補助金の優遇措置、(5)認定ロゴマークの使用などがあるのだね。うちの会社でもBCP作ってみようよ！



主任

はい、いいですね！(3)防災・減災設備への税制優遇ですが、災害時に役立つ設備を導入した場合に特別償却(20%)が可能になるそうです。詳細が中小企業庁のホームページにあります。私、もっと調べてみますね。

■事業継続力強化計画(中小企業庁HP)→<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

■BCP解説の詳細はこちら→<http://www.elv.or.jp/media/20/20210419-bcpsetumei202105.pdf>

コロナ禍が始まって1年以上が経過し、リモート会議が想像以上の広がりになっています。しかし、いざ自分自身が会議を主催する側になると、何から手をつけて良いか分からないという人もいます。今回は、「今更聞けない」リモート会議の主催の仕方」について簡単にご紹介します。

■どのツールを使ったらいいの？

現在、リモート会議を行なうツールとして、Zoom、マイクロソフトのTeams、Skype for Business 等々様々なものがあり、どのツールを使ったら良いか判断に迷われるかもしれません。以下の理由から当機構はZoomを活用しています。

- ⇒ 会員の方から Zoom が一番使いやすいという意見が多くあること。
- ⇒ どのツールを使っても、機能に極端な差はないこと。
- ⇒ 多くの方が使っており、慣れていている人が多いこと。
- ⇒ 操作方法で何か分からないことがあっても、人に聞きやすいこと。
- ⇒ 以前は、セキュリティーの問題が指摘されているが、改善がみられること。



■料金はいくらかかるの？ ～無料版と有料版の違いと価格について～

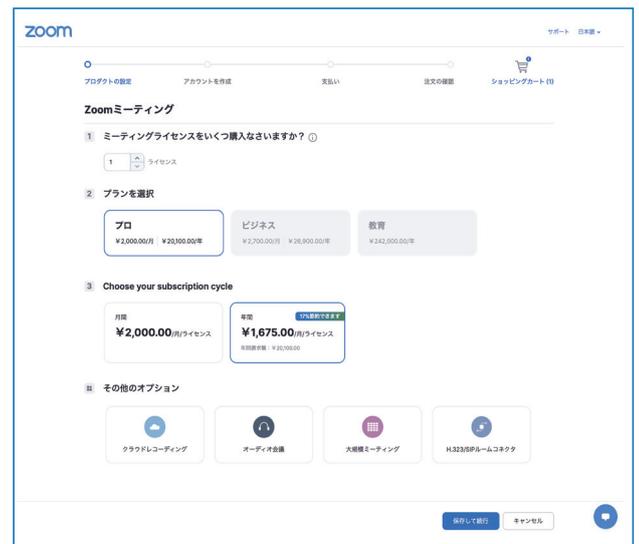
無料版だと 40 分以上使用した場合に、途中で回線が切れることがあります。時間を気にせず使える有料版は月額 2,000 円、年間契約ですと 20,100 円です。会社で1アカウントは持っても良いのではないのでしょうか？

「Zoom 申し込み」等で検索すると、広告等が多く並び、分かりにくいいため、下記の URL をクリックしていただくと直接申し込みページへアクセスできます。

<https://zoom.us/buy?plan=pro&from=pro>
(右図のページに飛びます。)

申込みは 4 ステップの入力だけなのでとても簡単に出来ます。ちなみに、『プロ』『ビジネス』『教育』の3つのプランがありますが、当機構はプロを使っており、最大 100 名まで参加可能です。

なお、支払いはクレジットカードか PayPal のみとなります。



【申込みのページ】

■リモート会議での注意点

Zoom 等のリモートツールはスマホでも利用できます。しかし、使用するデータ量が多く、突然、通信が途切れるなどのリスクがあります。重要な会議の時は、パソコン又はノートパソコンを使用し、Wi-Fiではなく、出来れば有線に繋いで接続するか、パソコンとスマホの両方で繋ぎ、どちらかの通信が途切れても良いようにしておく方法もご紹介します。

■機構の活動で使ってみたい方

各ブロック等の活動につきましては、事務局が持っているアカウントでサポートさせていただくことも可能です。「リモート会議はどんなものか一度実際に使ってから決めたい！」などございましたら、是非、機構事務局までご連絡ください。

→次号では実際に会議を開催する方法をご解説いたします。

2020年度駆動用HVバッテリー共同出荷事業 3月出荷状況と下期累計

05

当機構の「駆動用HVバッテリー共同出荷事業」につきまして、2020年度3月集荷分及び下期の累計を以下のとおりご報告いたします。

上段:3月出荷数 下段:2020年度下期累計 単位:個

参加会社数	プリウス 20	プリウス 30	プリウスα	レクサス CT200H	アクア / ヴィッツ	カローラアクシオ / フィルダール	レクサス GS450H	クラウン HV GWS204
19社	27	101	2	0	60	0	0	1
48社	113	348	10	0	162	1	0	7

クラウン HV AWS210	SAI/レクサス HS250H	カムリ HV	日産デュトロ / プレーリボン	ノア/ヴィクシー / エスファエア	シエンタ HV	プリウス 50	不良品 A-C	合計
0	8	0	0	0	0	0	5	204
7	16	6	0	2	0	2	22	696

- 本事業は2021年度も継続して実施いたします！詳細は以下のリンク先をご覧ください。
- 2020年度の結果・2021年度事業説明資料はこちら→ <http://elv.or.jp/index.php?itemid=1740>

3月新車販売・使用済自動車発生台数

06

■2021年3月度 新車販売台数 613,003台 前年同月比 105.4%

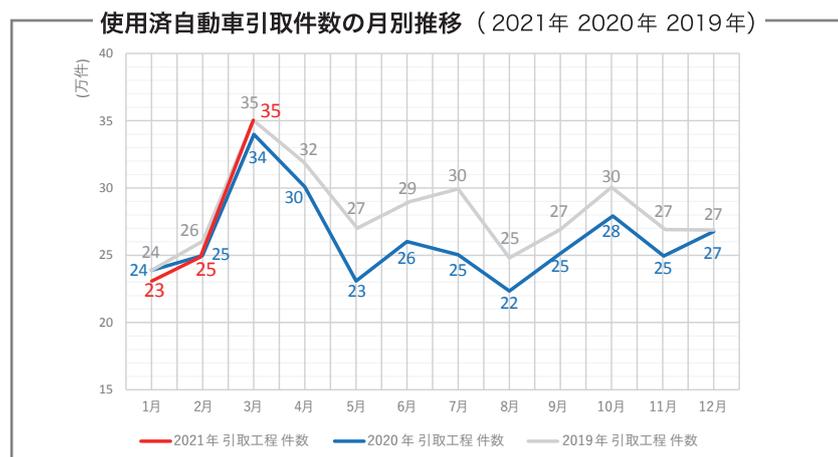


過去の新車販売台数推移

年累計	台数	前年比(%)
2021年 (3月まで)	1,429,743	104.2
2020年	4,598,615	88.5
2019年	5,195,216	98.5
2018年	5,272,067	100.7
2017年	5,234,165	105.3

※出所:一般社団法人 日本自動車販売協会連合会

■2021年3月度 使用済自動車引取 (電子マニフェスト) 実施状況



引取件数
354,043 件 (前年同月比 104.8%)
フロン回収工程
313,876 件 (前年同月比 105.3%)
解体工程
353,797 件 (前年同月比 104.2%)

※出所:公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

4月第3週(15日)の鉄スクラップ動向



4月15日の国内スクラップ炉前実勢価格 (中心値)

		H2	気配
関東	北関東	40,500～42,500	続伸
	南関東	40,500～42,500	続伸
名古屋		43,000～44,000	続伸
関西	大阪	42,500～43,000	続伸
	姫路	42,500～43,000	続伸

需給タイトで国内相場続伸 東鉄岡山・九州・高松が2008年以来の高値に

国内の鉄スクラップ市場は、4月15日から電炉筋や湾岸商社・シッパー筋の値上げ改定が広がり、全国で1,000～1,500円どころ続伸する展開となった。

年度末整理玉の出荷一巡もあって、市中スクラップの荷動きが一服。これに加え海外・輸出高を受けて市中の先高観が強まったため、市中問屋や発生先が出荷を抑えたことから、さらに荷動きが低迷した。このため国内全域で鉄スクラップ需給がタイト化しており、需要家筋は必要量確保のため引き合いを強めざるを得ない状況となっている。

東京製鉄は4月15日から1,000～1,500円値上げ改定。岡山・九州工場の特級購入価格は2008年10月3日、高松鉄鋼センターは同年10月1日改定以来の高値。田原工場は2010年の製鋼工場稼働以来の最高値となった。

現代製鉄 日本玉を3～4千円値上げ

韓国・現代製鉄は4月14日から実施している日本産鉄スクラップのスポット商談で、翌日の15日午前に新規価格を提示。全品種とも前回(3月25日)から1トあたり3,000～4,000円値上げし、H2:FOB43,000円、H1&H2:同43,500円、シュレッダー:同47,000円、HS:同48,000円、新断バラ:同49,000円とした。

【関東地区】 1,000～2,000円値上げ広がり続伸

関東電炉の間に4月15日、鉄スクラップ購入価格を値上げする動きが広がり、関東相場は続伸した。値上げ幅は1,000～2,000円。浜値が先行高となり電炉筋の鉄スクラップ入荷が減少しているため、一部は他より値上げ幅を大きくして引き合いを強めている。契約納入制の電炉筋も更新に合わせて値上げする見通しだ。4月15日時点のH2炉前実勢価格は40,500～41,500円中心、高値42,000～42,500円。H2浜値は42,000～43,000円中心。

【東海地区】 4月15日から市況は1,500円方の続伸へ

東京製鉄は4月15日から田原工場に1,500円値上げを実施。この結果、田原工場の特級価格は陸・海上ともに44,000円となり、同工場の購入価格で史上最高値となった。また域内電炉各社も全社が即日追随し、一律1,500円の値上げを行った。市況が上昇局面へと転じたため、市中問屋筋は手持ち在庫が多くない中「出荷を急ぐ段階でもない」として様子見姿勢が広がっている。4月15日時点のH2炉前実勢価格は43,000～44,000円中心。

【関西地区】 市況は続伸、堅調気配のまま4月後半入り

関西地区の市況は続伸。急激な値上がり展開に電炉側から困惑の声も聞かれるが、一定の調達を要する状況にあることに変わりはなく、堅調気配のまま4月後半入りを迎えている。大阪では4月15日に電炉8社中7社による一律1,000円の上げ改定が波及しつつも、1社が追随を見送り、価格対応に慎重さを覗かせている。4月15日時点のH2炉前実勢価格は、大阪地区が42,500～43,000円中心。姫路地区が42,500～43,000円中心。

(※価格、数量等は日刊市況通信社調べ、4月15日午後時点のもの)

— 5月の主な行事予定 —

■ 5月7日(金)

- ・第1回 リサイクル技術部会

■ 5月10日(月)

- ・第1回 中国・四国ブロック会議

■ 5月11日(火)

- ・J-FAR(事例集) 定例会

■ 5月12日(水)

- ・第2回 広報部会

■ 5月13日(木)

- ・第1回 理事会
- ・第1回 関東ブロック会議

■ 5月24日(水)

- ・自動車リサイクルWG
第54回 合同会議

※急遽、日程の変更・延期の場合がございます。

お知らせ

【セレナ C26 ジェネレーター】共同出荷事業のご案内

JAERA 会員の皆様を対象とした「セレナ C26 ジェネレーター」共同出荷事業の実施が決定しました。数量限定での取り組みとなりますが、会員皆様のご協力をお願いいたします。詳細につきましては、以下の URL より説明資料をご確認ください。

▼説明資料▼

http://www.elv.or.jp/media/kagi/20210415-2021_generator_kyodou_guide_r1.pdf

(閲覧には JAERA 会員ページ用の「ID」と「パスワード」が必要です。)

※本事業へのご参加は JAERA 会員限定です。

※「ID」と「パスワード」をお忘れになった場合は、事務局までお問い合わせください。

編集後記

現在、行政を含め盛んに議論されているのが自動車ガラスおよび樹脂リサイクルの進め方です。かなり前から各関係団体と意見を交わしているのですが、依然として議論は平行線の状態にあり、いまだ妙案が出ていないのが現状です。

争点となっているのはコストに見合わないことが最大の課題。自動車ガラスは主にグラスウール向けの原料に加工されます。実際にカレットメーカーからの依頼はあるのですが、作業コスト、運送コスト共に現実的には厳しいところです。

樹脂リサイクルも同様の課題があります。そこに解体インセンティブ制度を設けようと検討が始まりました。カーボンニュートラルが叫ばれている中、少しでも環境に貢献したいという思いは、多くのリサイクル業者が持ち合わせていることと思います。しかしながら経済性と両立しなければ、どんなに良い施策だとしても受け入れられないのが現実というものです。世の中はすべからずバランスで成り立っています。知恵を出し合い、バランスの取れたいわゆる「三方良し」となるインセンティブ制度をなんとか実現したいものです。

(広報部会長 永田 則男)